

平成 26 年度

要 望 書

全国国公立幼稚園 PTA 連絡協議会

殿

私たちは、現代社会が混沌とした時代だからこそ、次代を担う幼児たちが豊かな人間性を育み、生きる力を蓄え、希望に満ちた未来を力強く切り拓いていくことを切に願うものです。

幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて大切な時期です。そのことは誰もがご承知のことと思います。と同時に、親としてのあり方も問われ、親業を習得していく重要な時期であることも重ねて認識しています。その上でこの時期の幼児教育は、地域社会の中で、園・家庭・地域が三位一体となり幼児一人一人の望ましい発達を促していくことが大切であります。その流れを確立していくことで地域がよくなり、ひとづくり・まちづくりの面からも日本の未来を支える基盤となることは間違いのないところ です。

国や地方自治体では、この重要性に鑑み、幼児教育改革についてさまざまな提言がなされ、さらに多様な子育て支援活動の施策が実行されています。どうか本来の幼児教育のあるべき姿をきちんと捉え、子どもたちの未来をしっかりと守って頂きたいと思 います。

私たち全国国公立幼稚園PTA連絡協議会は、その責任の重大さに思いを致し、創意と英知を結集して、幼稚園教育の充実と振興に努力を傾注する覚悟を新たにしています。

先の第51回島根大会の決議に基づき、全ての幼児が恵まれた環境の下で、適切な教育が受けられるよう、格別のご高配を賜りたくここに要望いたします。

平成26年 7月 15日

全国国公立幼稚園PTA連絡協議会

会 長 猪 木 直 樹

要 望 事 項

1 国策として、幼稚園教育振興・充実を図っていただきたい。

公立幼稚園未設置市町村が、全国で899(51.6%)あります。これら未設置市町村を解消し、幼稚園教育を希望するすべての幼児が完全に就園できるように、次の項目を強く要望します。

- (1) 市区町村に対する公立幼稚園設置義務化のための法整備
- (2) 三年保育の実施拡大
- (3) 財政難を理由にした幼稚園の統廃合抑制・民営化の阻止
- (4) 幼稚園における子育て支援及び預かり保育のための財政措置

2 幼稚園教育環境の整備・拡充を図っていただきたい。

公立幼稚園は小・中・高等学校と教育環境において様々な格差があります。幼稚園教育充実のため、人的、物的、及び、制度的環境の整備拡充がなされるよう、次の項目について特段のご高配をお願いします。

- (1) 専任園長、副園長・教頭、養護教諭、事務職員の配置
- (2) 発達の特性に応じたきめ細やかな指導をするための正規教員数の確保
- (3) 都道府県及び市区町村教育委員会に於ける幼児教育専門の指導主事の配置
- (4) 安全管理・危機管理の人員・施設・設備等の改善
- (5) 幼稚園施設の耐震化推進

3 国公立幼稚園教員の職責にふさわしい処遇を図っていただきたい。

人間形成の基礎を培う重要な幼児期の教育にかかわる幼稚園教員の待遇改善と、資質向上を目指し、次の項目実現のための制度を確立してください。

- (1) 幼稚園教員に対する教育職俸給表の適用
- (2) ライフステージに応じた研修経費の確保
- (3) 正規雇用の促進